



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間	2014年12月2日から2034年10月13日まで（なお、クローズド期間は2016年11月30日までです。）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として株式への投資割合を信託財産総額の50%以上とし、株式以外への資産（株式以外の株式関連投資を含みます。）への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・日本株式 スチュワードシップ・ファンド

愛称：**対話の力**

第8期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年10月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド』は、このたび、第8期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2018年10月15日)	13,628	45	△ 5.4	2,487.57	△ 0.4	93.8	1,177
5期(2019年10月15日)	12,663	19	△ 6.9	2,467.63	△ 0.8	97.3	972
6期(2020年10月15日)	15,020	133	19.7	2,545.97	3.2	94.9	1,015
7期(2021年10月15日)	17,514	0	16.6	3,224.16	26.6	95.3	1,290
8期(2022年10月17日)	16,460	0	△ 6.0	3,074.75	△ 4.6	90.8	1,676

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

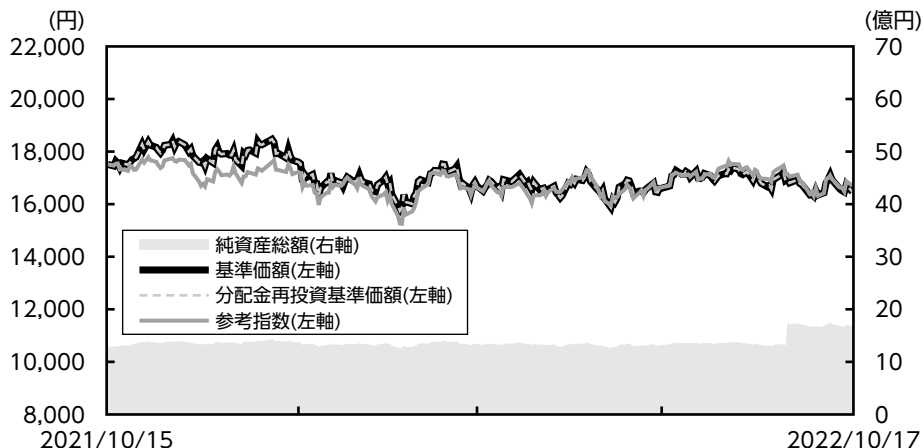
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2021年10月15日	円	%		%	%
10月末	17,514	-	3,224.16	-	95.3
11月末	17,785	1.5	3,188.28	△1.1	94.7
12月末	17,577	0.4	3,073.26	△4.7	95.6
2022年 1月末	18,259	4.3	3,179.28	△1.4	93.8
2月末	16,848	△3.8	3,025.69	△6.2	86.6
3月末	16,916	△3.4	3,012.57	△6.6	83.5
4月末	17,247	△1.5	3,142.06	△2.5	91.3
5月末	17,247	△1.5	3,142.06	△2.5	91.3
6月末	16,935	△3.3	3,066.68	△4.9	90.9
7月末	16,757	△4.3	3,090.73	△4.1	93.2
8月末	16,757	△4.3	3,090.73	△4.1	93.2
9月末	16,697	△4.7	3,027.34	△6.1	88.9
10月末	17,022	△2.8	3,140.07	△2.6	91.0
11月末	17,056	△2.6	3,177.98	△1.4	92.1
12月末	16,345	△6.7	3,003.39	△6.8	91.2
(期末) 2022年10月17日	16,460	△6.0	3,074.75	△4.6	90.8

(注) 騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2021年10月16日～2022年10月17日)



第8期首：17,514円

第8期末：16,460円(既払分配金0円)

騰落率：△6.0%(分配金再投資ベース)

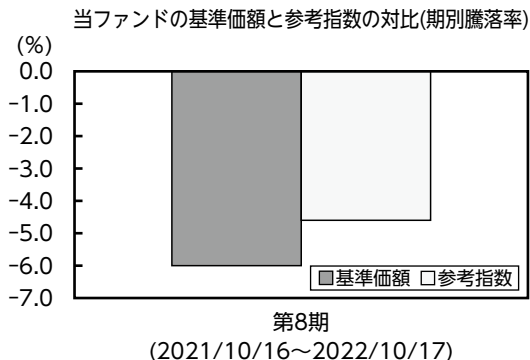
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて企業の実態価値と株価の乖離が大きいと判断され、投資先企業と積極的に対話を行うことにより、その差が解消される可能性の高い企業に選別して投資します。当期は、業績が堅調に推移しているセラミック基板メーカーや筆記具メーカー等の株価が上昇した一方、不祥事のあった外食チェーンや、急激な円安と原材料・エネルギー価格の高騰により業績が悪化している食品メーカー等の株価が下落しました。基準価額は期首に比べ6.0%（分配金再投資ベース）の下落となり、TOPIX（配当込み）の下落率4.6%を下回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

期初の日本株式市場は、2021年10月に新たに発足した岸田政権による金融所得課税の引上げへの言及、各国中銀による金融引き締め観測、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン」の世界的な拡大等を受けて下落する局面もありましたが、12月に入るとオミクロン型による重症化リスクが低いとの調査結果が相次いで報じられたことや、堅調な米年末商戦報道等を背景に米S&P500が史上最高値を更新したことを受け、日本株式も値を戻しました。

2022年に入ると、米金利上昇やインフレの進行により、各国中銀による金融緩和の縮小スピードが速まるとの見方が強まったことに加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりや原油価格の高騰が嫌気され、世界的に株式市場が大きく下落する中、日本株式も下落しました。

その後は、米雇用統計やCPI等の経済指標、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官の発言等を受けてFRBの利上げペースに対する株式市場の悲観と楽観が交互に繰り返されました。そのような環境の下、じわじわと下落を続ける米国株式に対し、急速な円安進行による相対的に見た日本株式の割安感から、日本株式市場は上下しながらも底堅く推移する状況が続きました。9月後半には、英政権が打ち出した大規模な経済対策によるインフレ加速等への懸念から英長期金利が上昇し、それが米長期金利にも波及したことから、世界的に株式市場が大きく下落し、米S&Pは年初来最安値を更新しましたが、日本株式は3月につけた年初来最安値を更新することなく当期を終えています。

■ ポートフォリオ

当期も引き続き、企業の実態価値と株価との乖離（＝バリュースギャップ）が大きく、当ファンドが株主として投資先企業と積極的に対話を行うことにより、その差が解消される可能性の高い企業に投資するという基本方針に基づき、投資先を選定しました。

当期に新規に組入れた企業は、電子基板材料メーカーの太陽ホールディングス、民生機器メーカーのバルミューダ、バイク用ヘルメットメーカーのSHOEI、映像モニターメーカーのEIZO、歯科医療用機器メーカーのナカニシです。

一方、バリュースギャップが縮小したり、マクロ環境の急激な変化により当初の投資仮説から企業の状況が大きく乖離したと判断されたりしたため、メガバンクの三菱UFJフィナンシャル・グループ、小型モーターメーカーのマブチモーター、デジタルマーケティング及びDXソリューションを提供するOrchestra Holdings、電機・娯楽・金融ビジネスを手掛けるソニーグループ、総合電動工具メーカーのマキタ、住宅ローン保証会社の全国保証を全売却しました。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な企業は、MARUWA、パイロットコーポレーションなどです。

セラミック基板メーカーのMARUWAは、電子機器の放熱や省エネに寄与する高機能・高付加価値のセラミック部品で世界的に高シェアを誇る高収益企業です。EV（電気自動車）市場の拡大や通信関連投資の増加により、同社製品に対する需要が急増しており、堅調な業績推移が継続していることが好感され、株価が上昇しました。2022年4月に発表された2022年3月期通期決算は、対前年比31.1%の増収、77.7%の営業増益となり、7月に発表された第1四半期決算でも、対前年同期比49.3%の増益と好調な業容が継続しています。自動車の電動化や、さまざまな民生・産業機器の高機能化により、同社製品に対する需要は引き続き高水準で推移することが期待されます。同社の中長期的な成長力に対する当ファンドの見方に変更はありません。

筆記具メーカーのパイロットコーポレーションは、コロナ禍で影響を受けた国内事業の回復が遅れているものの、海外での事業拡大が順調に進展しており、相対的に見た業績の底堅さが好感され、株価が上昇しました。同社は、2022年3月に初めて長期的な経営の方向性を示す「2030年ビジョン」を発表しました。海外市場でさらなる事業拡大を実現し、グローバル筆記具市場No.1の地位を確立すること、新規事業を創出することで、2030年までに非筆記具事業の売上高構成比を25%に拡大することを目指しています。同時に発表された中期経営計画では、2024年までに300億円を人材育成や新事業領域を含めた成長投資に投じること、過去5年平均で14%程度にとどまる配当性向につき、「30%以上を目指す」ことを明確にしました。同社の長年の課題である抑制的な株主還元水準が改善されつつあることに対する投資家の期待も、同社株価が堅調に推移している理由の一つであると思われます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な企業は、FOOD & LIFE COMPANIES、森永乳業などです。

回転すしチェーン大手のFOOD & LIFE COMPANIESは、原材料調達コストの上昇による業績への悪影響が懸念され、昨年来、株価が下落基調にありました。その後、同社の子会社である(株)あきんどスシローが、過去に実施したキャンペーンの広告表示に関し、不当景品類及び不当表示防止法（「景品表示法」）に違反する行為（おとり広告に該当）が認められたとして、2022年6月に消費者庁より措置命令を受けたこと、7月にはキャンペーンの告知物による顧客とのトラブルが一部店舗で発生したことがメディアで取り上げられたことにより、同社に対する消費者イメージの悪化と客足への影響が嫌気され、株価がさらに下落しました。同社は改善策として、会社として法令遵守の意識を徹底すること、集客キャンペーンのやり方を見直すこと、現場の負担を軽減するために1店舗あたりの平均人員数を増やすことでオペレーションの質を改善すること等に取り組むことを発表しています。8月に発表された2022年9月期第3四半期決算では、同社業績の主要な成長ドライバーである海外事業の拡大は順調に進展していることが確認されましたが、国内事業の低迷が想定よりも長引くリスクがあると考えられます。当ファンドは、既にポートフォリオにおける同社株のウエイトを大幅に減らしていますが、今後の動向を慎重に見極めたいと考えています。

乳業メーカーの森永乳業は、原材料・エネルギーコストが急増し、収益を圧迫しています。同社はコストを吸収するために商品の価格改定を進めているものの、あまりに大きなコスト増を即時に売価に反映することは売上への影響が懸念され難しく、当面の業績悪化が避けられない見通しであることから、株価が下落しています。同社は、近年の構造改革や海外事業の順調な拡大により収益性が向上し、連結営業利益300億円弱を稼ぐ収益体質へと改善が進んでいましたが、残念ながら2023年3月期通期業績予想は大幅減益が見込まれています。同社は、さらに踏み込んだ生産拠点の再編や原材料調達の見直し、他社との協業・提携などに積極的に取り組む考えであるとのこと。当ファンドは引き続き、収益性の高い菌体・機能性素材事業の海外での成長により、同社が「低成長・低収益の国内乳業メーカー」という位置付けから、「高付加価値の機能性素材・乳製品を提供するグローバル企業」へと飛躍することを期待していますが、業績回復には時間がかかることが予想され、動向を注視していく考えです。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2021年10月15日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	MARUWA	ガラス・土石製品	8.9
2	森永乳業	食料品	8.8
3	ワコム	電気機器	8.8
4	パイロットコーポレーション	その他製品	8.7
5	マックス	機械	8.3
6	FOOD&LIFE COMPANIES	小売業	8.1
7	ソニーグループ	電気機器	8.0
8	帝国繊維	繊維製品	6.7
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7
10	森永製菓	食料品	5.5

※ 比率は対純資産

当期末(2022年10月17日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	パイロットコーポレーション	その他製品	9.5
2	マックス	機械	9.4
3	SHOEI	その他製品	9.3
4	EIZO	電気機器	9.2
5	MARUWA	ガラス・土石製品	8.9
6	ナカニシ	精密機器	8.8
7	太陽ホールディングス	化学	8.0
8	ワコム	電気機器	7.1
9	森永乳業	食料品	5.5
10	森永製菓	食料品	5.2

※ 比率は対純資産

■ 今後の運用方針

当ファンドでは以下のようなプロセスで銘柄を絞り込み、ポートフォリオを構築しています。

まず三つの着眼点（経営者の質・企業収益の質・市場の成長性）に照らした投資仮説を軸に、ファンダメンタルズの改善や株価上昇の余地があると思われる企業を抽出します。その際ROE（株主資本利益率）水準や安定性などの財務指標や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、EV/EBITDA、配当利回りなどの各種株価指標を多面的に見ることで抽出精度を高めます。また株主構成や取締役構成などを分析することで、当ファンドが当該企業の価値向上に貢献できる関係を構築できる可能性を考慮します。その上で企業の実態価値を推定し、実態価値と市場価値（株価）の差であるバリュー・ギャップを計測します。そして投資先企業との対話が、そのギャップを埋めるカタリスト（きっかけ）になると期待される企業を選別して投資します。

企業とのミーティングにおいては、中長期の企業価値向上へ向けた経営戦略について多面的に対話を行います。日本には強固な事業基盤を有しているながら、経営戦略の一部に合理性を欠くことから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が数多く存在します。これらの企業と資本市場の橋渡しとなるべく、投資家として見解を伝達し、潜在的な企業価値の顕在化に貢献していくことを目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第8期 (2021年10月16日～ 2022年10月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,030

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021年10月16日～2022年10月17日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	323円 (167) (148) (8)	1.886% (0.975) (0.864) (0.047)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.082 (0.082)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	18 (1) (17)	0.105 (0.006) (0.099)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実績報酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	355	2.073	

期中の平均基準価額は17,120円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

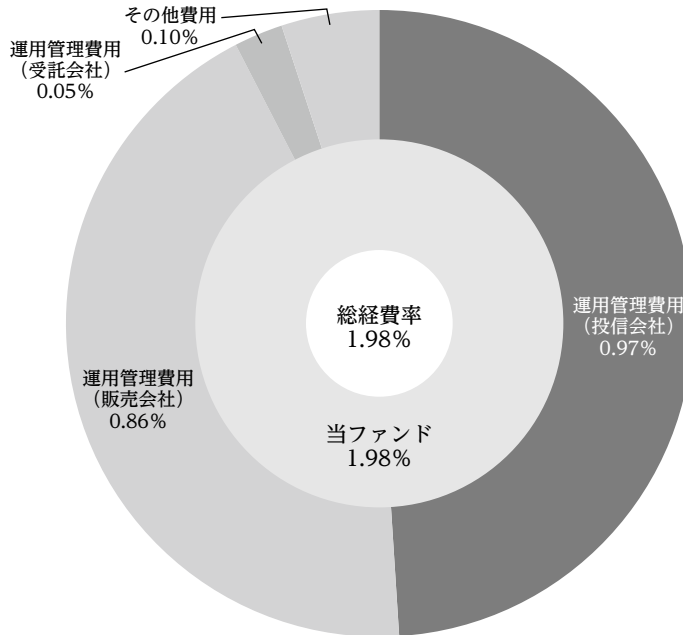
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	321 (-)	991,491 (-)	268 (-)	602,178 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,593,669千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,251,837千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
太陽ホールディングス	55	160,870	2,924	ソニーグループ	8	93,757	11,719
E I Z O	42	152,083	3,621	三菱UFJフィナンシャル・グループ	112.4	73,501	653
S H O E I	31.6	147,515	4,668	マブチモーター	17.7	67,123	3,792
ナカニシ	56.1	142,741	2,544	マキタ	17.8	59,722	3,355
マキタ	17.8	84,001	4,719	M A R U W A	3.4	50,995	14,998
バルミューダ	11.4	57,068	5,006	パイロットコーポレーション	8	42,262	5,282
パイロットコーポレーション	9	46,669	5,185	Orchestra Holdings	14.7	41,739	2,839
ワコム	57.8	46,639	806	帝国繊維	20.8	37,058	1,781
M A R U W A	2.2	38,264	17,392	ワコム	36.2	35,034	967
マックス	17.8	35,328	1,984	全国保証	7	29,683	4,240

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況 (2021年10月16日から2022年10月17日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年10月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
食料品(11.7%)				
森永製菓	17.1	22.6	86,445	
森永乳業	16.5	21.8	91,451	
繊維製品(2.9%)				
帝国繊維	42.7	28.3	44,657	
化学(8.9%)				
太陽ホールディングス	—	55	134,750	
ガラス・土石製品(9.8%)				
MARUWA	10.6	9.4	148,802	
機械(15.7%)				
ディスコ	2	2.6	81,380	
マックス	60.2	78	157,794	
電気機器(18.8%)				
マブチモーター	17.7	—	—	
バルミューダ	—	4.3	12,341	
ワコム	157.8	179.4	119,659	
EIZO	—	42	153,720	
ソニーグループ	8	—	—	
精密機器(9.7%)				
ナカニシ	—	56.1	148,160	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
その他製品(20.7%)				
SHOEI	—	28.8	155,520	
パイロットコーポレーション	26.3	27.3	159,705	
小売業(1.8%)				
FOOD & LIFE COMPANIES	21.1	11.7	27,518	
銀行業(—%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112.4	—	—	
その他金融業(—%)				
全国保証	7	—	—	
サービス業(—%)				
Orchestra Holdings	14.7	—	—	
合計	株数・金額	514	567	1,521,903
	銘柄数<比率>	14銘柄	14銘柄	<90.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年10月17日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,521,903	% 89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	170,131	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,692,034	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,692,034,964円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	161,268,814
株 式	1,521,903,700
未 収 配 当 金	8,862,450
(B) 負 債	15,493,757
未 払 解 約 金	1,036,295
未 払 信 託 報 酬	13,677,370
未 払 利 息	441
そ の 他 未 払 費 用	779,651
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,676,541,207
元 本	1,018,551,700
次 期 繰 越 損 益 金	657,989,507
(D) 受 益 権 総 口 数	1,018,551,700口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,460円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	737,059,925円
期中追加設定元本額	398,593,451円
期中一部解約元本額	117,101,676円

■ 損益の状況

当期 (自2021年10月16日 至2022年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,687,634円
受 取 配 当 金	29,821,167
そ の 他 収 益 金	42
支 払 利 息	△ 133,575
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 91,891,048
売 買 益	147,986,550
売 買 損	△239,877,598
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,784,669
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 89,988,083
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	238,255,526
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	509,722,064
(配 当 等 相 当 額)	(475,936,361)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,785,703)
(G) 合 計(D+E+F)	657,989,507
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	657,989,507
追 加 信 託 差 損 益 金	509,722,064
(配 当 等 相 当 額)	(475,936,361)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,785,703)
分 配 準 備 積 立 金	240,158,491
繰 越 損 益 金	△ 91,891,048

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 8 期
費用控除後の配当等収益額	A	1,902,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	475,936,361円
分配準備積立金額	D	238,255,526円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	716,094,852円
当ファンドの期末残存口数	F	1,018,551,700口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	7,030.52円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	－円
-----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。